

経済界とアカデミアの叡智の融合

企業の実需と政策研究のアリーナ構築

経団連21世紀政策研究所事務局長

太田 誠

おわた まこと



経団連21世紀政策研究所(21研)は、1997年に経団連が設立したシンクタンクである。

第一線の研究者を研究主幹に迎え、1600に及ぶ会員企業・団体により運営されているという強みを活かし、企業の実需に基づく経済界の関心事項に焦点を当てた研究プロジェクトを推進している。研究に当たっては、実際の経済活動を担う企業人の良識とアカデミアの知見とを融合させることで、日本が進むべき方向を指し示すとともに、普遍的価値を前面に押し出してくる欧米との議論に臨む際の一助となるよう心掛けていく。

さらに、具体的な研究活動においては、アカデミアの中長期的かつ本質に切り込む視座を特に重視している。これまで主として、個々の企業では対応しきれないが、とにかくすぐに考え始めなければならない課題をテーマとして設定してきた。最新情勢が企業に及ぼす影響はもちろん、課題の底流をなす思想・文化・歴史的背景に踏み込み、企業の首脳や幹部が深度ある分析を行う際の基本情報

を提供している。

本稿では、こうした21研の機能とともに、現在進行中の研究プロジェクトについて概要を紹介したい。

資本主義・民主主義の潮流を捕捉 —— 中長期的・本質的な視座

目下、21研は、資本主義・民主主義の潮流の捕捉に取り組んでいる。

経済的な格差が拡大し資本主義は曲がり角にあると言われる、民主主義についても近年、欧米などで大衆迎合の政治を助長するとの理由でその効率性に疑問が呈されている。実際の経済活動を担う企業にとつて避けて通れない問題である。そこで21研では、世界中が困惑するこの難題に正面から応えるため、中島隆博研究主幹(東京大学教授)による「資本主義・民主主義研究プロジェクト」を2021年度に立ち上げ、理想的な方向性と企業活動の現実との接合を図っている。この取り組みは、経団連の「新成長戦略」や十倉雅和会

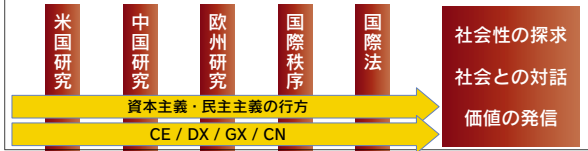
長が発信する「サステイナブルな資本主義」の考え方も軌を一にするものである。

資本主義・民主主義のあり方を巡る議論は、グリーン・トランスフォーメーション(GX)、カーボンニュートラル(CN)、サーキュラー・エコノミー(CE)、デジタルトランスフォーメーション(DX)という形で顕在化し、企業の事業活動にも直接的な影響を及ぼすことになる。このうち、CN、CE、GXは、過度に追求された市場原理へのアンチテーゼと考えられるが、欧州がこれらを全人類が達成すべき普遍的価値として強力で打ち出してくるのにはいかなる文化的・歴史的背景があるのか。米国や中国はどう受け止めているのか。さらに、国際秩序はいかなる影響を受けるのか。

図表1は、21研におけるそれら主題の関係性を図示したものである。「資本主義・民主主義の行方」「CE」「DX」「GX」「CN」を、主要諸国・地域が直面する共通の課題として捉え、各研究会のアジェンダに横串を刺す形で組み込んでいる(図表1、図表2)。

図表1 21世紀政策研究所研究会の運営イメージ

各プロジェクトのベースは政治・社会・経済・文化の研究であるが、それに留まることなく、各域内での資本主義・民主主義の行方も展望する。同時に、CE / DX / GX等の個別政策にも焦点を当てる。社会性を探求し、社会との対話を念頭に、経済界からの新たな価値発信へ繋げていく。



21研 池野真也作成

図表2 21世紀政策研究所が進める研究プロジェクト

研究会	研究主幹
1. 国際関係	
1) 米国研究会	久保文明 防衛大学校長
2) 中国研究会	川島 真 東京大学大学院教授
3) 欧州研究会	須藤隆夫 早稲田大学大学院教授
4) 国際秩序研究会	田所昌幸 慶應義塾大学教授
5) 国際法研究会	中谷和弘 東京大学大学院教授
2. 産業・技術	
CE研究会	梅田 靖 東京大学大学院教授
3. 環境エネルギー	
環境エネルギー研究会	有馬 純 東京大学大学院教授
4. 税・財政	
国際租税研究会	青山慶二 千葉商科大学大学院客員教授
5. 資本主義・民主主義	
資本主義・民主主義研究会	中島隆博 東京大学東洋文化研究所教授

「米中対立」への接近 ——主要国の実像の解明

本件は特に、EU研究プロジェクトで須藤隆夫研究主幹(早稲田大学大学院教授)を中心に歴史学者の参加も得て検討しており、欧州における資本主義・民主主義の淵源と潮流の中にEUの戦略を位置付ける試みを進めている。さらに、資本主義・民主主義と国際秩序との関係についても検討している。中谷和弘研究主幹(東京大学大学院教授)の国際法研究プロジェクトでは、経済安全保障を念頭に置き、企業の海外事業の法的側面から接近を試みている。また、田所昌幸研究主幹(慶應義塾大学教授)の国際秩序研究プロジェクトでは、国際関係の理論と現実を分析中であり、「国際社会の長期予測」を近く取りまとめる予定である。

経済界の最重要関心事項の1つに「米中対立はどうなるか」がある。しかし、中島研究主幹も指摘するように、「米中対立」という単純な形で現在の事象を捉えてしまうと、その時点で思考が先に進まなくなる。そこで21研では、米中対立について、それぞれの研究プロジェクトで両国の実像の解明を試みている。

まず、米国については、久保文明研究主幹(防衛大学校長)を中心に、バイデン政権への移行に伴う環境エネルギー政策の変化、インフラ法案の行方とそこに通底する社会の地殻変動などを分析している。さらに、50の州と連邦政府との関係について、主要政策を巡る双方の権限関係を調査してきた。その集大成として2021年に出版した『50州が動かすアメリカ政治』(勁草書房)は、ビジネスを通して州の権限の大きさを実感した企業人のコラムも収録している。

次に、中国については、国際プレゼンスを維持する原動力と中国から見える国際社会に焦点を当て、川島

真研究主幹(東京大学大学院教授)を中心に、国内経済、財政、対外経済、外交安全保障などの側面から分析を進めている。2020年度からは感染症対策に着目し、中国国内の社会諸制度について調査を進めてきた。これら一連の活動から、「民主主義対専制主義」という単純な図式では解明できない中国の実像が明らかになりつつある。

国際租税と気候変動交渉 ——精緻な政策分析と 決定過程への働き掛け

また、企業実務に近い分野として、税・財政部門では、青山慶二研究主幹(千葉商科大学大学院客員教授)のもと、経団連税制委員会の協力を得て、OECDやG20におけるデジタル課税の動向をフォローするとともに、BIAAC等を通じて日本企業の意見を積極的に発信している。その結果、新たな国際課税ルールに基づく多国籍企業グループの超過利益の市場国への配分について、日本企業の意見も踏まえた形で当初案より簡素な制度設計とされるなど、国際機関の政策決定に対して直接影響を及ぼしている。

加えて、環境エネルギー部門では、有馬純研究主幹(東京大学大学院教授)の指導のもと、気候変動交渉の主要論点について精緻な政策分析を進めている。2021年のCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会合)では、感染拡大に伴う渡航制限の中、有馬研究主幹が英国グラスゴーで各国代表団と接触を重ね、主要諸国・地域、市民運動の動向を調

査した。帰国後、日本の温暖化対策と企業活動への実務的な影響に関する最新情報を報告し、企業の行動指針を提供している。

プラットフォームとしてのCE ——企業の認識外にある課題の提示

喫緊の課題ではあるものの企業にその重要性が認識されないテーマについても、その先取りに努めている。CE研究プロジェクトはその典型である。日本で話題になる前の2017年末から、梅田靖研究主幹(東京大学大学院教授)による研究を開始した。暫定的にCEを「3R[Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)]にDXが連結された欧州発のプラットフォーム戦略の一種」と定義付け、既存の3Rとは別次元の視点から分析している。

特に、CEは、ものづくりのあり方を根本から変化させ雇用やサプライチェーンに影響を及ぼす。また、スマートシティのキラアプ(中核的存在)であり、東南アジアなどでの日本企業によるスマートシティ・ビジネスとも密接に関係している。さらに、スマートシティ自体が、本質的に人やモノの動きを捕捉し全体最適を求めるものであることから、権威主義的な制度設計のもとCEを稼働させるようなことになれば、監視社会の拡大を助長し国際秩序にも大きな影響を及ぼす。こうしたことから、2019年には欧州委員会環境総局や主要な欧州企業を訪問するなど調査を重ね、2021年にその成果を『サーキュラーエコノミー循環経済がビジネスを変える』(勁草書

房)として出版した。同書は、第一線の研究者がEUのCE戦略の実態を解明したこの分野では初の本格的な研究書であり、小泉進次郎環境大臣(当時)に手交したほか、一般の読者からも高い評価を得るなど、21研の問題提起は経済界の外にも広く浸透し始めている。

異なる領域の接触による 新たな叡智を目指して

最後に、新型コロナウイルスの感染拡大の局面が時々刻々と移り変わる状況にも見られるように、激動する時代にあつて未知なるものに対応するためには、異質で多様な知見を持ち寄ることが重要である。それゆえ21研では、以下に述べるように、その仕組みづくりとして、同質性を維持するよりも、異質なものの同士を接触させるアーリーナとしての機能を一層充実させていきたい。

第1に、研究プロジェクト内での異業種接触の促進である。経済界という、いわば「多種多様な業種・企業の集合体」が運営する21研は、それ自体が異業種対話の場である。これにアカデミアとの接触・対話を加えることによって、それまでなかった新しいつながりを会員企業に提供し、新たなビジネスの一助として期待に込めていきたい。

第2に、各種プロジェクトには若手や女性の研究者の参画を増やしている。既に米国研究プロジェクト自体が、若手や女性の研究者と企業人との懇談の場となっており、米国に對する見方にも厚みが生まれている。また、新進気鋭の研究者に経済界を理解してもら

う機会ともなっている。

第3に、企業とは無関係と考えられがちな領域への着目である。資本主義のあり方を見直す過程では、市場原理が置き忘れたもの(美術、音楽、舞台芸術、文学など)を企業の実需の中に取り込み、文化や社会と企業との有機的なつながりを強めていく必要がある。21研における研究プロジェクトの議論では、「EUの諸戦略の背景には欧州の文化的教養の蓄積がある」との指摘がなされている。また、創造性豊かな都市づくりは、日本の国際プレゼンスにも影響を及ぼす重要案件であるが、諸外国の事例を見ても芸術や伝統が力を発揮している。この点については、このほど十倉会長と対談した中島研究主幹とともに、本誌に寄稿いただいたマルクス・ガブリエル教授の協力も仰ぎながら、企業人の参加を得て議論をさらに深めていきたい。

日本が進むべき針路を提示する

経団連は、それ自身が本来シンクタンクであり、日本のブループリントを描き、いうなれば、この国の羅針盤として常に日本の進むべき針路を提示してきた。その研究部門である21研は、様々な業種業態の豊かな経験と知恵をきめ細かに吸収し、アカデミアとの政策研究の現場に深く浸透させることで、経団連の政策提言活動を支える「ユニークな仕掛け」である。異質な領域同士をつなげることにより、双方にとって有益な新たな叡智が生み出されるアーリーナの構築が21研に課せられた使命である。